

【事例報告】中小企業と地域経済を守る取り組み

希望退職の撤回、「合意協力型」で経営再建へ

奥谷 雅宏

JMIUカネテック支部（企業名カネテック、長野県上田市・工作機械製造販売）での希望退職提案を撤回させ、労使で企業危機突破のとりくみを強めて、将来展望を見出すたたかいを報告する。

カネテックでは、2008年9月から「リーマン・ショック」の影響もうけて、受注金額が大幅に減り始め、2009年4月には過去最低を更新、前年同期比で約70%減（3割しか仕事がない）となった。中小企業雇用安定助成金制度を活用した一時帰休の実施、賃金カットも実施せざるをえなくなり、経営側は、雪だるま式にふくらむ赤字から先行き不安の増大のなかで希望退職を提案してきた。

希望退職提案が出されたとき、なんとか人減らしを実施せずに、この不況を乗り越えたい。しかし企業である限り、需要がなくなれば、いずれ倒産になってしまう。「すでに倒産の危機にあるのか」、「人に手をつける前にやれることがあるのではないか」などを考え抜いた。そのなかで気がついたことは、本当に議論すべきことは、希望退職を「やるか」「やらないか」ではなく、「利益の出せる会社にするには、どうしたらよいか」、「人を減らして、生産力・技術力・営業力など規模を小さくして、本当に会社の将来はあるのか」という問題に答えることではないのか、と。

現状を知るためには、団体交渉や会社の一部の情報だけではわからない。管理職、とりわけ顧客と接している営業の管理職からも意見を集め、経営者につけた。経営方針への疑問を訴える管理職もいた。そして経営者には、労働者の生活と雇用をまもる責任があることを強く訴えた。

職場内だけのとりくみでなく、主力製品の業界である工作機械の今後の動向や不況をどのように乗り越えるかについて、JMIU 工作機器部会での意見交換や工作機械工業会との懇談もおこなった。また、中小企業庁への要請行動などにも参加した。これらは、産業別労働組合であるJMIUだからこそできることであり、ここで得られた情報は、会社にも伝えて共有することができた。

こういうとりくみのなかで、2009年10月14日、会社は希望退職提案を撤回した。そのなかでは、こう言っている。「（希望退職をすすめてしまうと）これまでの皆の努力が水泡に帰してしまい、企業として完全に立ち直れなくなってしまうのではないか。」「（職安で）目にしたのは、…職を求めて長い列を組む人や雇用保険の手続きに訪れる人の多さ。正規求人などほとんど見られず、僅かばかりの求人票が登録されているパソコンの前には、必死で覗き込む人達で埋め尽くされていた。」「当社の従業員の中からは、このような思いをする人達を絶対に出してはならない。」という痛切な思いがつつられていた。そこで、労働者を単純なコストと考えるのではなく、パートナーとして労使ともに力を合わせて不況を乗り越えていくことで一致した。

しかし希望退職が撤回されても、会社の業績がよくなったわけではない。労働組合としても、どのような努力ができるか、真剣な討論をおこなった。そのなかで一致点が生まれた。以前は、短納期の仕事だと、「こんな無理をさせて」という愚痴が生産現場からは出ていた。ある意味では当然だ。しかし、「このきびしいときに、営業が努力し無理してとってきた仕事だ。だから納

期に間に合わせよう。」という意見が出た。単純な「合理化協力」ではない、くらしと雇用、職場をまもるために、いま労働者はこういう形で力を発揮しようというものであり、製造・営業など、仕事の違いはあっても、互いの仕事のきびしさを思いやり、みんなで力をあわせようという連帯の気持ちにあふれたものだ。経営者も

「いまは納期で勝負できるようになった。労働組合に感謝している。」と述べるまでになった。

この先、まだまだきびしいが、「合意協力型の労使関係」で将来展望をつくりたいと考えている。(おくたに まさひろ・JMIU長野地本カネテック支部執行委員長)

大阪・兵庫における中小生コン経営の改善

岡元 貞道

大阪・兵庫における生コン産業は、90年代の需要のピーク時から半減という大幅な需要の落ち込みに直面している。この間、大阪・兵庫（神戸）の生コン協同組合においては、需給調整を自己資金（各社よりの付加金）によって、生コンプラントの集約廃棄事業をすすめてきた。各協同組合で集約廃棄した企業数は40社を越え、拠出した資金は300億円あまりに達する。また、400名以上の労働者の雇用が奪われてきた。

しかし、こうした業界の血のにじむような努力にもかかわらず、大手のセメント・メーカー各社の拡販政策によって新たな生コンプラントの増設が行われた結果、合理化効果が得られない状況に現在追い込まれているのだ。

こうしたなかで、大阪広域協同組合は、再び需給調整のため生コンプラントの集約廃棄事業を行うことを決定し、応募した企業は26社に及んでいる。その資金は150億円あまりに達することになる。今回は、それだけでなく生コン売買契約の見直し、価格改定（引き上げ）を打ち出したことがこれまでとは違っている。

私たち労働組合（建交労関西支部生コン部会）は、労働者の生活と雇用、権利の確保をはかるため、中小企業経営の改善と生コン業界の環境改善を一体のものとして経営改善と業界改善をすすめている。

経営改善では、緊急避難策として賃金・労働条件の一部見直し（労働債権として協定化）をはか

る一方で、生コン輸送のネットワークによる共同輸送をすすめ、各社の輸送稼働率の向上をはかっている。また、国の施策である雇用調整助成金の活用、需要創出拡大にむけ防災中心の公共事業（小中校の耐震強化・防潮堤の強化等々）の促進を関係する行政に要請する行動を展開している。こうしたとりくみを拡大強化するには、業界団体の対応が重要である。このため、①需要の掘り起こしのためコンクリートの果たす役割を社会的にもアピールすること、②業界団体が進めている「事業」の促進のためセメント・メーカー及び販売店、ゼネコンにセメント拡販は行わないこと、③契約にあたっては出荷ベース価格を見直すこと等々を要請している。

新政権は「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズを打ち出したが、コンクリートが社会悪であるかのような印象を世間に与えている。しかし、コンクリートは国土建設に欠かせない基礎資材であり社会資本ストックそのものである。防災対策が急がれるが、財政措置がされていないことなどを世論としていくことが求められている。

そのため、10年春闘の要求議題として労使の集団交渉（46社）の中で討議し、経営側との認識を一致させ、それぞれの立場から運動展開をすすめるよう共同闘争の推進をはかる方針である。(おかもと さだみち・建交労関西支部書記長)